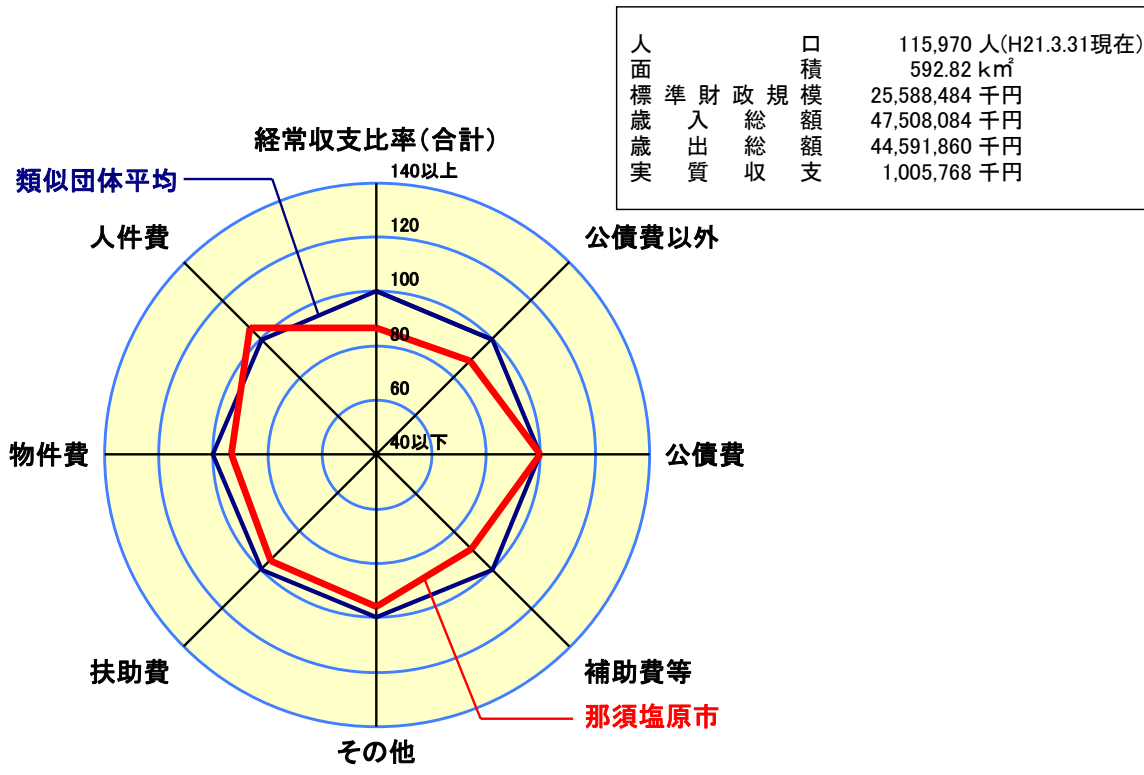
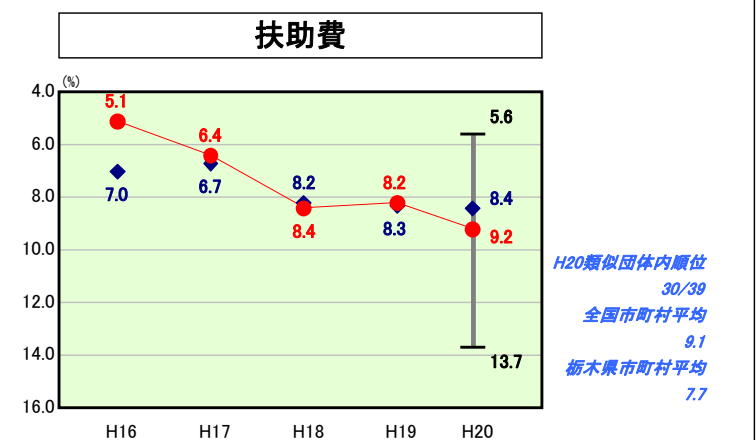
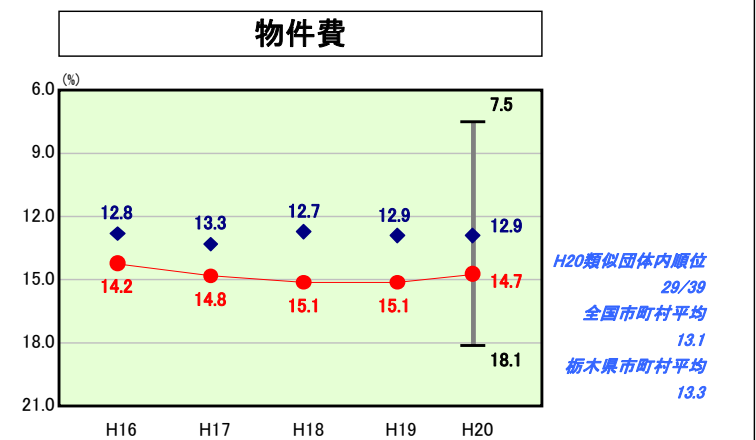
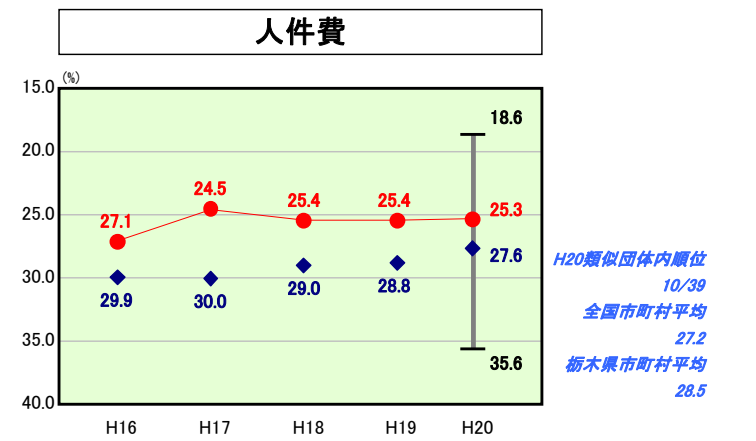
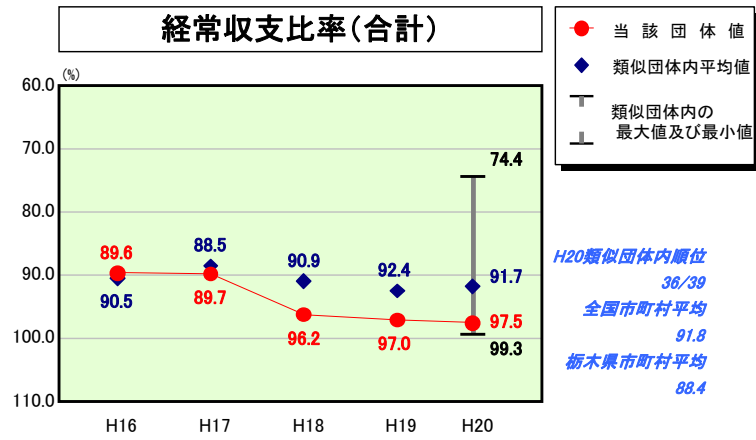


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	115,970 人(H21.3.31現在)
面積	592.82 km <sup>2</sup>
標準財政規模	25,588,484 千円
歳入総額	47,508,084 千円
歳出総額	44,591,860 千円
実質収支	1,005,768 千円

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は2.3ポイント低くなっている。その要因は、し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにある。一部事務組合の人件費に充てる負担金や賞金(物件費)といった人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後これらも含めた人件費関係経費について抑制していく必要がある。

【物件費】前年度より0.4ポイント低くなったものの、類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は1.8ポイント上回っている。これは、「那須塩原市行財政改革大綱」に基づく「集中改革プラン」により、業務の民間委託化を推進し、人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後も業務の民間委託等を進めていく中で、人件費の割合が下がり物件費の占める割合が上がる傾向が推測される。これらのことから引き続き人件費、物件費の総額での抑制に努めていく。

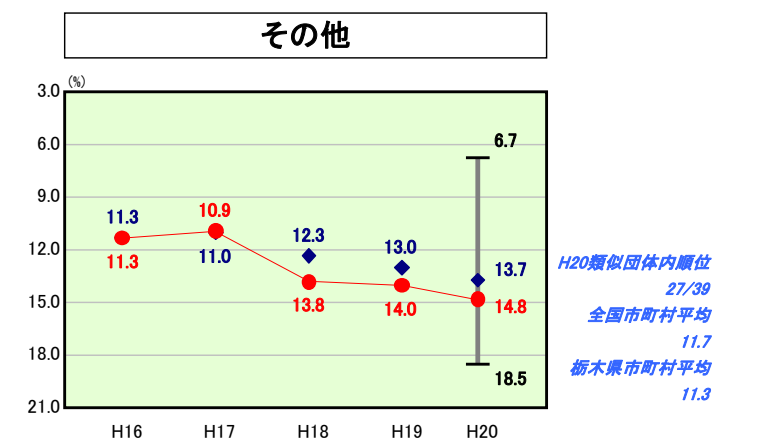
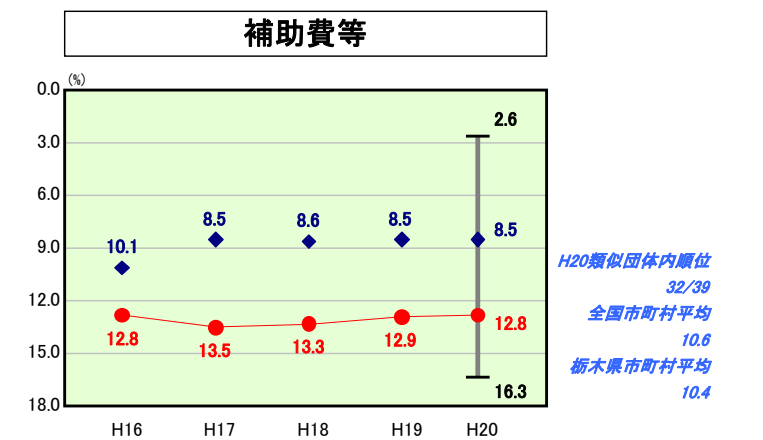
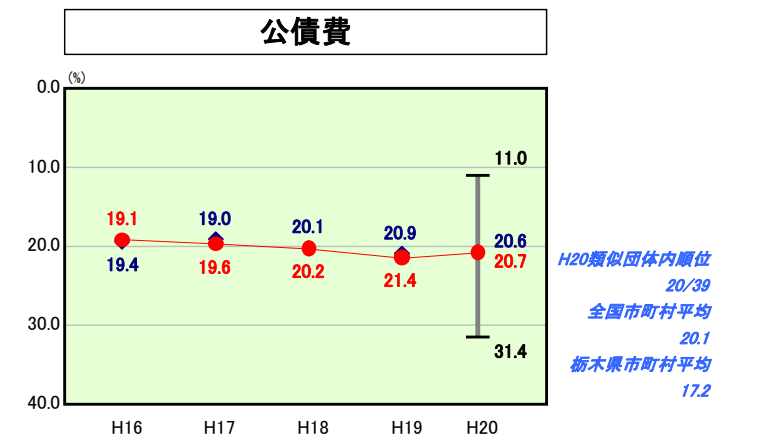
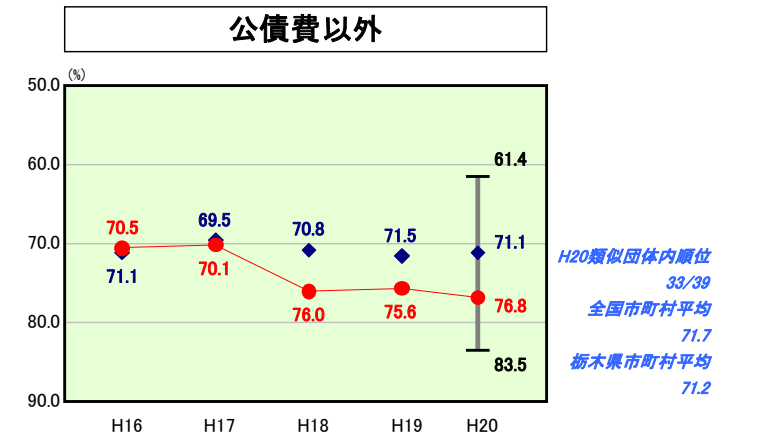
【扶助費】扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると0.8ポイント上回っている。その要因は、児童手当及び子ども医療費等の制度改正・拡充や生活保護費が増加していることなどが挙げられる。今後も扶助費は伸び続けることが見込まれ、将来に渡り市の財政を圧迫することが懸念される。資格審査等の適正化や同種の手当などの整理・見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努力する。

【補助費等】補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると4.3ポイント上回っている。その要因は、市の出資する法人等各種団体への補助金が多額になっているためである。平成21年度から3ヶ年をかけて、すべての市単独補助金の見直しに取組み、統一した交付基準等を整備し、適切な支出に努めていく。

【公債費】公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.7ポイント低くなっている。その要因の一つには、平成19年度に実施した償金免除繰上償還により後年度償還額が減少したことが挙げられる。しかし類似団体平均と比較すると0.1ポイント上回っており、また下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費は、人口1人当たりの決算額が類似団体より上回っており、事業の是非とともに受益者負担の適正化を図っていく必要がある。なお公債費のピークとなる平成22年度から24年度にかけては非常に厳しい財政運営となることが予想される。

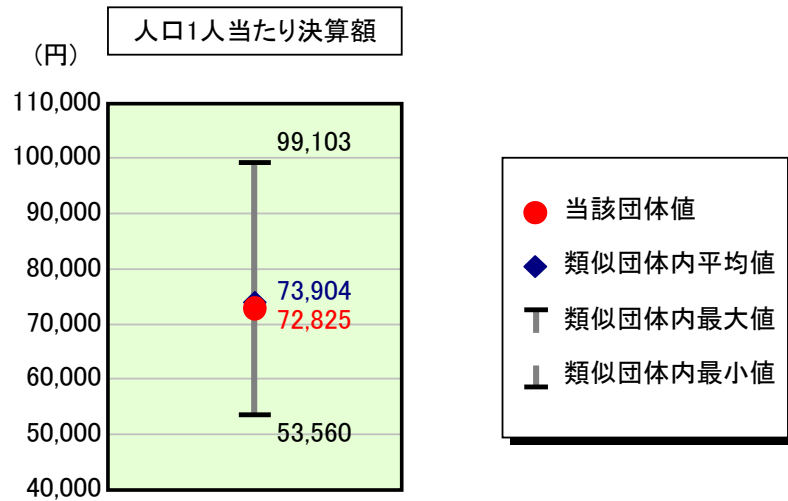
【その他】その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。その要因の一つには、下水道事業への繰出金を、国の通知による繰出基準を以上に繰出していることが挙げられる。独立採算の原則に立ち返った料金体系の見直し等により経営の健全化を図っていく。

【普通建設事業費】類似団体人口1人当たりの決算額と比較すると、本市の人口1人当たりの普通建設事業費は上回っているが、前年度と比較すると減少している。これは、合併以来の大型事業が完了に向かっており、今後も普通建設事業費は減少する見込である。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



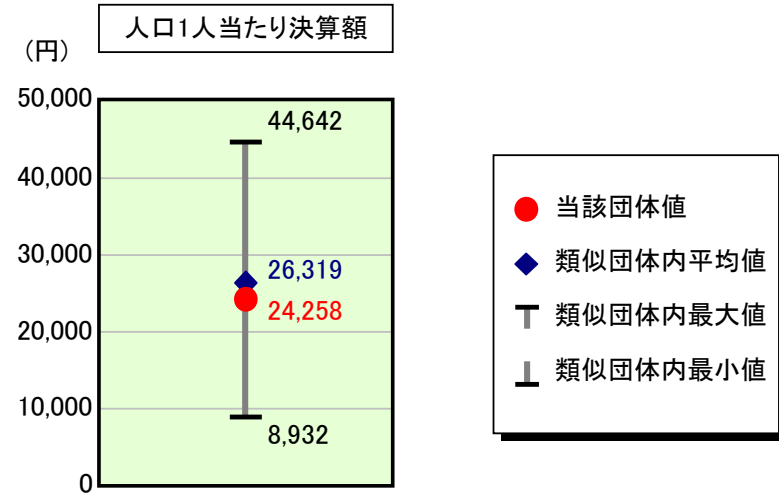
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,847,907	59,049	70,259	▲ 16.0
賃金(物件費)	511,437	4,410	3,120	▲ 41.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,319,513	11,378	4,307	▲ 164.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	516	4	854	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	332,608	2,868	2,781	▲ 3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156,545	1,350	1,437	▲ 6.1
▲退職金	▲ 723,035	▲ 6,235	▲ 8,862	▲ 29.6
合計	8,445,491	72,825	73,904	▲ 1.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	7.35	▲ 0.56
ラスパイレス指数	100.8	98.3	▲ 2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

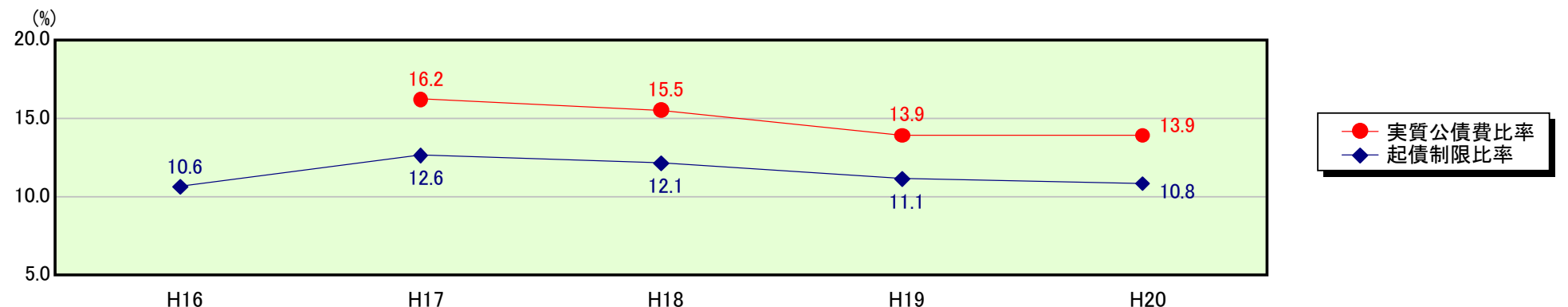


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,819,368	41,557	41,406	0.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,596,057	13,763	12,922	6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	145,813	1,257	2,179	▲ 42.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	253,522	2,186	2,611	▲ 16.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,001,591	▲ 34,505	▲ 32,924	4.8
合計	2,813,169	24,258	26,319	▲ 7.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

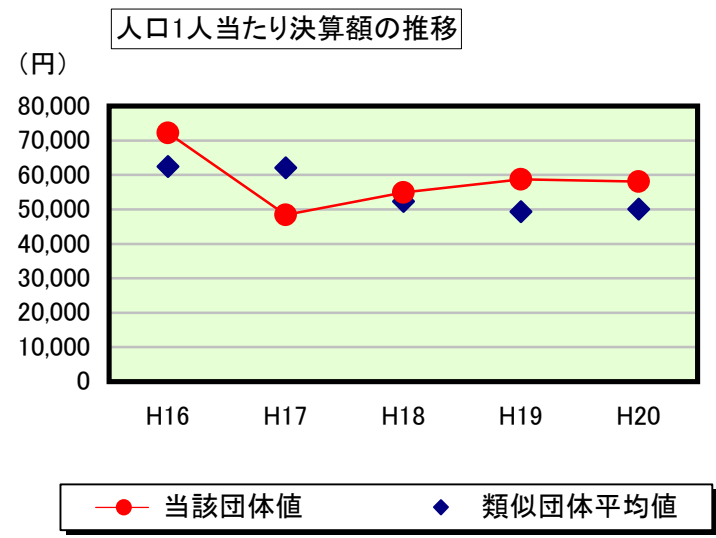
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 那須塩原市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	8,219,354	72,171	-	62,449	-	-
うち単独分	6,178,720	54,253	-	41,644	-	-
H17	5,550,179	48,368	▲ 33.0	62,051	▲ 0.6	▲ 32.4
うち単独分	3,307,903	28,827	▲ 46.9	40,532	▲ 2.7	▲ 44.2
H18	6,296,538	54,878	13.5	52,296	▲ 15.7	29.2
うち単独分	3,439,108	29,974	4.0	33,281	▲ 17.9	21.9
H19	6,774,027	58,707	7.0	49,332	▲ 5.7	12.7
うち単独分	3,685,360	31,939	6.6	29,329	▲ 11.9	18.5
H20	6,734,310	58,069	▲ 1.1	50,068	1.5	▲ 2.6
うち単独分	3,724,618	32,117	0.6	30,080	2.6	▲ 2.0
過去5年間平均	6,714,882	58,439	▲ 2.7	55,239	▲ 4.1	1.4
うち単独分	4,067,142	35,422	▲ 7.1	34,973	▲ 6.0	▲ 1.1